

第2章 評価の結果

本評価結果は、平成24年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成24年7月10日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 石田 東生

【総合評価】

「平成23年度の研究活動について」、「平成24年度以降の取り組みについて」については、十分な活動があり、概ね順調であったと評価する。

なお、以下に列挙する各委員からの意見も参考に、国総研の使命を今後とも果たしていくことを期待したい。

【委員からの意見】

■ 研究マネジメントについて

- ・国総研は中長期的にじっくり据えて、本省とは違う視点で考えたり、研究したりすることも必要である。
- ・限られた研究員数の中で、現場への指導体制を充実するには他の関連機関とのコンソーシアム形成もありうる。
- ・研究テーマ、課題設定について、本省と整備局だけでなく政策総合研究所として、他省庁との関わりある部分で連携し、研究のシーズを見いだすこともあるのではないか。

■ 研究成果の発信について

- ・HPの充実も示されているので、全体としての成果公表・情報発信への努力を期待したい。
- ・データベースの効率的な運用も検討する価値もあろうかと思われる。利用者をイメージして使いやすいデータベースを期待したい。
- ・データベースは環境 NGO も含めて利用可能なものがあるとよい。そうすれば市民側から国土交通省の施策に対するレビューや新たな提案のためにも使える。

■ 評価方法について

- ・目標—計画—達成度評価という一般的な評価を行う部分があっても良いかもしれないが、国総研は国の研究機関であるので、独自の評価の整理も必要ではないか。
- ・評価軸とそれに対する成果をもっと分かりやすく示していただきたい。また、政策科学としての側面をもっと強調した方が良い。

■ グローバル化への対応

- ・世界の研究者が集まる場所には、国の研究機関の職員を積極的に送っていただいて、国の技術政策の研究について説明していただきたい。

■ 震災対応について

- ・震災を含む災害後の研究活動について、研究成果を、自治体の職員、あるいはその委任を受ける人々・組織に活用していただけるように工夫いただきたい。
- ・災害対応時、国交省及び他省庁の関係研究所の持っている情報を整理しわかりやすく提示していくような、連携して相互運用することも視野に入れていただけると良いのではないか。
- ・防災、減災だけでなく、復興力の強化についても重要性を認識し、研究を展開してほしい。
- ・災害対応に尽力いただいているが、福島にも積極的に入っていただきたい。現場では除染と復興と一緒に始まっており、多様なインフラ資材のリサイクルなどの研究も期待されている。